

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 榎本 秀貴

(氏名) 高橋 薫

TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,942	△17.5	2,027	△23.4	2,124	△24.8	1,241	△21.0
21年3月期第3四半期	36,272	—	2,648	—	2,822	—	1,570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.41	—
21年3月期第3四半期	54.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	36,295	29,519	81.3	1,032.06
21年3月期	39,389	29,664	75.3	1,037.14

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,519百万円 21年3月期 29,664百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△5.7	4,400	1.8	4,600	1.3	2,650	3.6	92.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 28,633,952株 | 21年3月期 | 28,633,952株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 31,780株 | 21年3月期 | 31,529株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 28,602,303株 | 21年3月期第3四半期 | 28,603,429株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、資料の4ページをご参照ください。
- 2.監査法人による四半期レビューは未了であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、一部の業種で企業収益の回復は見られたものの、雇用環境の悪化やデフレの進行など、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方、国内IT業界におきましても、企業のIT関連への設備投資意欲は依然として低く、厳しい環境が続きました。

このような環境下、当社グループではお客様ごとの適切なアカウントプランを推進することで、顧客対応力の強化を図るとともに、インフラ構築ビジネスや保守・サービスビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力してまいりました。

また、昨年11月にクラウドコンピューティングビジネスの立ち上げを目的に「クラウドサービス推進室」を新設し、製品の低価格化が進む厳しい市場環境において、より良いサービスの提供に努めることで、サービスビジネスの収益力強化を図ってまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における売上高は、299億4千2百万円となり、前年同期比63億3千万円（前年同期比17.5%減）の減収となりました。また、営業利益は、20億2千7百万円となり、前年同期比6億2千万円（前年同期比23.4%減）の減益、経常利益は21億2千4百万円となり、前年同期比6億9千8百万円（前年同期比24.8%減）の減益、四半期純利益は、12億4千1百万円となり、前年同期比3億2千9百万円（前年同期比21.0%減）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(システム事業)

ネットワーク関連事業は、インフラ投資が堅調であったことに加え、WAN最適化装置の販売が順調に推移したため、前年同期に比べ微増となりましたが、特にサーバー関連事業とストレージ関連事業において企業のIT投資の低迷が大きく響き、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、206億2千万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(サービス・サポート事業)

サーバー関連、ストレージ関連の保守契約売上は増加したものの、作業代収入の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、93億2千1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、322億5千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33億9千8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、40億3千9百万円となりました。これは、有形固定資産が1億円減少したものの、投資有価証券が4千万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて35.7%減少し、59億1千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が14億1千5百万円、未払法人税等の減少が13億6千4百万円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.8%増加し、8億6千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が3億1千4百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、295億1千9百万円となりました。これは、四半期純利益12億4千1百万円の計上および配当金14億3千万円の支払いにより、利益剰余金が1億8千8百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から81.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、引き続き国内経済は厳しい環境で推移すると予想されますが、現在の商談状況を鑑みた結果、平成21年10月30日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,969,078	22,451,815
受取手形及び売掛金	5,451,228	8,849,318
リース投資資産	140,795	104,352
たな卸資産	2,482,061	1,743,923
繰延税金資産	98,070	542,607
その他	2,119,561	1,619,436
貸倒引当金	△4,504	△4,056
流動資産合計	32,256,290	35,307,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,418	241,144
車両運搬具(純額)	1,568	2,062
土地	93,000	93,000
その他(純額)	463,039	540,393
有形固定資産合計	776,026	876,599
無形固定資産		
のれん	82,031	128,149
その他	157,611	213,542
無形固定資産合計	239,642	341,692
投資その他の資産		
投資有価証券	1,488,979	1,448,690
長期貸付金	2,567	2,381
繰延税金資産	327,065	132,369
その他	1,269,244	1,344,846
貸倒引当金	△64,060	△64,914
投資その他の資産合計	3,023,796	2,863,374
固定資産合計	4,039,466	4,081,665
資産合計	36,295,756	39,389,062

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,390,293	3,806,164
リース債務	43,534	28,226
未払法人税等	7,386	1,372,185
賞与引当金	171,128	827,080
役員賞与引当金	18,900	33,984
その他	3,282,746	3,123,675
流動負債合計	5,913,989	9,191,316
固定負債		
リース債務	97,260	76,126
退職給付引当金	638,009	323,682
役員退職慰労引当金	126,187	131,820
その他	1,088	1,321
固定負債合計	862,545	532,950
負債合計	6,776,535	9,724,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	8,177,299
利益剰余金	12,267,534	12,456,073
自己株式	△24,997	△24,786
株主資本合計	29,451,094	29,639,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,103	24,355
繰延ヘッジ損益	2,022	595
評価・換算差額等合計	68,126	24,950
純資産合計	29,519,221	29,664,794
負債純資産合計	36,295,756	39,389,062

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,272,724	29,942,153
売上原価	25,782,362	20,886,272
売上総利益	10,490,362	9,055,881
販売費及び一般管理費	7,842,273	7,028,668
営業利益	2,648,089	2,027,213
営業外収益		
受取利息	100,237	70,328
受取配当金	31,950	20,662
受取補償金	38,095	—
雑収入	10,877	12,043
営業外収益合計	181,160	103,034
営業外費用		
支払利息	4,068	2,881
投資事業組合運用損		1,897
雑支出	2,364	1,464
営業外費用合計	6,432	6,243
経常利益	2,822,817	2,124,003
特別利益		
固定資産売却益	6,069	—
投資有価証券売却益	14,169	16,500
特別利益合計	20,238	16,500
特別損失		
固定資産除却損	8,055	3,987
固定資産売却損	244	—
関係会社株式評価損	—	13,698
投資有価証券売却損	16,944	—
投資有価証券評価損	52,296	26,638
特別損失合計	77,540	44,324
税金等調整前四半期純利益	2,765,515	2,096,178
法人税、住民税及び事業税	977,867	634,512
法人税等調整額	216,872	220,085
法人税等合計	1,194,739	854,598
四半期純利益	1,570,776	1,241,579

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,765,515	2,096,178
減価償却費	403,001	306,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△646,479	△655,951
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△172,814	314,326
前払年金費用の増減額 (△は増加)	369,744	—
受取利息及び受取配当金	△132,187	△90,990
支払利息	4,068	2,881
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,775	△16,500
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,296	26,638
売上債権の増減額 (△は増加)	5,147,076	3,398,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	136,823	△738,138
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	135,558	△154,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,686,269	△1,415,871
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△246,211	117,004
その他	23,873	51,338
小計	5,156,772	3,241,849
利息及び配当金の受取額	122,938	75,662
利息の支払額	△4,068	△2,881
法人税等の支払額	△980,480	△2,342,144
法人税等の還付額	—	2,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,295,161	974,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△19,100,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△342,000
投資有価証券の売却による収入	37,631	346,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△298,631	△106,203
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,759	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△699	△1,259
その他	103,452	75,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,489	△19,127,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△858,104	△1,430,118
その他	△872	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,976	△1,430,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,280,860	△19,582,736
現金及び現金同等物の期首残高	18,519,950	22,451,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,800,811	2,869,078

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,514,201	9,758,522	36,272,724	—	36,272,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	265,152	132,243	397,395	(397,395)	—
計	26,779,354	9,890,765	36,670,120	(397,395)	36,272,724
営業利益	1,591,392	1,019,251	2,610,643	37,445	2,648,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,620,258	9,321,894	29,942,153	—	29,942,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,087	125,989	379,077	(379,077)	—
計	20,873,346	9,447,884	30,321,231	(379,077)	29,942,153
営業利益又は営業損失(△)	△215,324	2,194,629	1,979,305	47,908	2,027,213

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、 ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。